

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：秋田県

農業委員会名：大潟村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	491
自給的農家数	0
販売農家数	491
主業農家数	445
準主業農家数	10
副業的農家数	36

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,572
女性	746
40代以下	589

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	474
基本構想水準到達者	19
認定新規就農者	0
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	11,200	290				11,500
経営耕地面積	9,075	122	79	6	3	9,196
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	11,380	186	137	0	49	11,566

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 10 月 18 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	1
40代以下	—	5
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	11,500 ha	11,324 ha	98.4%
課 題	周辺市町農家の比較的小規模な農地について、受け手探しが難しい場合がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 11,500 ha (うち新規集積面積 176 ha)
	目標設定の考え方: 村内全域の農地集積を目指す。
活動計画	集積・集約化の観点に基づき、マッチングを検討する。 周辺市町農家の農地についてマッチングする際は、周辺農業委員会や関係機関と連携して農地の集積・集約化を検討する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	新規参入希望者については、経営計画等を十分精査し、農地を適切に管理・有効活用できるかどうかを判断する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	0 経営体	参入目標面積	0 ha
活動計画	新規参入希望者からの問合せに対し、情報提供等を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	11,500 ha	0 ha	%
課 題	狭小農地の遊休化を未然防止するため、		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

活動計画	目 標	遊休農地の解消面積 0 ha 目標設定の考え方:農地の遊休化を未然防止するため、農地パトロールを行う。		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		40 人		7月/11月
		調査結果取りまとめ時期		8月/12月
	農地の利用意向調査	調査方法	農地パトロール及び利用意向調査の実施	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
その他	12月		12月～1月	
	地区担当委員による監視を日頃から行い、総会等で情報共有する。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	11,500 ha	10 ha
課 題	許可申請を受付ける際、未申請部分への増改築等であった場合、併せて申請するよう促す必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 農地パトロールと併せ、違反転用の監視を行う。 農地転用には事前に許可が必要であることを、引き続き広報紙等で周知徹底していく。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入